

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	日軽松尾株式会社					
代表者名	氏名	野沢 嘉弘	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上田市下之郷813-1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	23 非鉄金属製造業				
主たる事業の概要	2輪・4輪部品のアルミニウム合金鋳物鋳造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3645	3535	3510		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	8039	7640	7738		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	12		10		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	25				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 29 年度
--------	----------

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社にて閲覧 9:00～15:00 生産技術部生産技術課 0268-38-0008
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・資源とエネルギーの有効利用を推進
- ・エネルギー利用効率を上げ、エネルギー消費量の低減を図る
- ・廃棄物の削減と、リサイクル化促進

5 の 1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

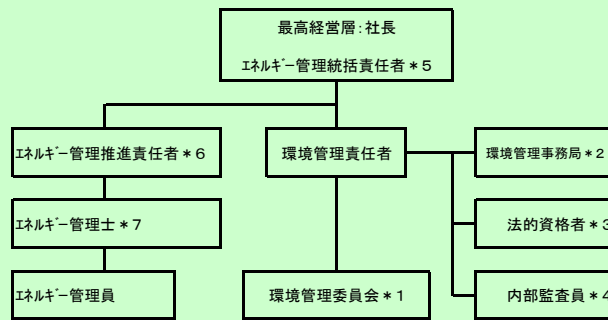
改訂:2017.3.1

別表5.3-1 EMS組織図
(エネルギー管理組織を含む)

*5 エネルギー管理統括責任者
経済産業省に届出をしている
エネルギー管理の最高責任者

*6 エネルギー管理推進責任者
経済産業省に届出をしている
エネルギー管理の推進責任者

*7 エネルギー管理士
経済産業省に届出をしている
エネルギー管理の実施責任者



*1 環境管理委員会

委員長: 社長
委員: 各部署の責任者と責任者が任命した担当者
事務局長: 環境管理責任者

*2 環境管理事務局

事務局長及び事務局長が任命した者

*3 法的資格者

環境関係有資格者リストによる

*4 内部監査員

内部監査員認定リストによる

温暖化対策責任者 : 代表取締役社長
温暖化対策担当者(本社) : 生産技術課 課長
温暖化対策担当者(奈良本) : 生産技術課 係長
計画書提出担当者 : 生産技術課 課長

5 の 2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境管理委員会 年4回 (3ヵ月毎)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	8,039	t-CO ₂	鑄造重量	4,462.00	単位	ton	
28年度	調整後排出量	8,018	t-CO ₂	基準原単位	1.80	t-CO ₂ /	ton	
目標年度	目標排出量	7,640	t-CO ₂	目標原単位	1.70	t-CO ₂ /	ton	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	4.96	%	目標削減率	5.55	%		
目標設定に関する説明	生産量の減少が予想されるが、設備更新を早め排出量の削減をする。また、生産効率の改善を進め消費エネルギー削減を図る。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,738	t-CO ₂	鑄造重量	4,270.00	単位	ton	
	調整後排出量	7,711	t-CO ₂	原単位	1.81	t-CO ₂ /	ton	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	3.74	%	削減率	(0.56)	%		
排出量等の増減理由	生産量の減少で、溶解炉等の停止による。また、省エネ溶解炉の導入による削減。							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	鑄造重量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	鑄造重量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	25	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380753 高輝度放電ランプ等効率の 高いランプの導入	H29~31	50		
2	エネ起	380752 LEDの導入	H29~31	1		
3	エネ起	329999 ボイラー、工業炉、蒸気系統、 熱交換器等に係るその他の削減対策	H29~31	270	H29	13
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	21		27		
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,646	1	5,394				
1,500k1未満	1	2,393	1	2,344				
合計	2	8,039	2	7,738				

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	4	3		
合計	4	3	0	0
自動車総数	12	10		
次世代車導入割合	33.3	30		

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	無し
その他	無し

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率 98%
公共交通機関の利用促進	無し
来客者の交通対策	無し
物流の合理化	本社、奈良本の各工場を回り満載にて出荷。 帰り便は、空パレットをお客様を回り回収してくる。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	2005年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ排出量の削減 (318 k g /月) 上水使用量の削減 (1802m³/月) グリーン購入の推進
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 可燃ごみ排出量の削減 (309 k g /月) 上水使用量の削減 (2260m³/月) グリーン購入の推進
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	省エネランプの導入 高断熱材使用の溶解炉に入れ替え	70
その他	不良率低減活動 鑄造ラインの計画停止	